

# 事業報告書

第8期（平成23年度）

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日



国立大学法人九州工業大学

# 目 次

## ○ 事業報告書

I	はじめに	・・・・・・・・	1
II	基本情報	・・・・・・・・	1
III	財務諸表の概要	・・・・・・・・	4
IV	事業の実施状況	・・・・・・・・	7
V	その他事業に関する事項	・・・・・・・・	8

# 国立大学法人九州工業大学事業報告書

## 「I はじめに」

本学の基本理念、基本方針及びアクションプランに則り、機動的、効率的な組織運営を推進することとし、教育研究面では、文部科学省の「国際的に卓越した研究教育拠点機能事業：生活の質(QOL)の向上を目指した歯工学連携教育研究」1件、「高度な専門教育事業：需要創発コースの設置とその学習環境としての工房創出事業」1件、「産学連携事業：先端グリーンキャンパスの実現に向けたネイチャーグリッド構築」1件の計3件が新たに採択され新規に実施したほか、既採択の継続プログラムも引き続き実施しました。また、世界的研究拠点形成を目指した5つの研究センター(宇宙環境技術研究センター、先端金型センター、ネットワークデザイン研究センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、エコタウン実証研究センター)等の研究プロジェクトに対して、学長裁量定員による人的措置や戦略的経費による資金措置並びに施設スペースの重点配分を引き続き行っております。

社会貢献面では、文部科学省地域イノベーションクラスタープログラム(旧知的クラスター創成事業)「福岡先端システムLSI開発クラスター」の継続プログラムについて、引き続き研究活動を行いました。

産学官連携活動では、文部科学省の大学等産学官連携自立化促進プログラム(旧産学官連携戦略展開事業)の継続プログラムについて、引き続き先進的な知的財産活動を推進したほか、経済産業省のアジア基準認証推進事業の新規採択を受け、研究活動を行いました。

## 「II 基本情報」

### 1. 目標

開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成に基づき、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とします。教育・研究の高度化を図り、今後も「知と文化の情報発信拠点」であり続けるとともに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系大学を目指します。

＜基本的な目標の実現に向けて、以下の項目を設定します。＞

- 【1. 教育】研究と社会貢献を礎として、グローバル・エンジニアを養成する。
- 【2. 研究】世界トップレベルの分野を創出する。
- 【3. 社会貢献】研究を通じた産学連携を基軸に活動を展開する。

### 2. 業務内容

本学は、歴史的経緯と機能分担により3つのキャンパスを擁しており、各キャンパスとも、「目標」に掲げる理念に基づいて教育・研究を行っています。本学発祥の地である北九州市戸畑区に位置する工学部・工学府・工学研究院では、もの創りを主眼とした基盤工学を、産炭地振興政策として新産業創出事業が盛んである飯塚市に位置する情報工学部・情報工学府・情報工学研究院では、高度情報技術を主眼とした情報工学を、北九州市学術研究都市がある北九州市若松区に位置する生命体工学研究科では、国公私大学連携とオール・ジャパンのリエゾン・オフィスを主眼とした生命原理の学際的工学を各々基礎とした教育・研究を行っています。

### 3. 沿革

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と1901年(明治34年)の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907年(明治40年)に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立されました。その後、1921年(大正10年)の官立明治専門学校、1944年(昭和19年)の官立明治工業専門学校を経て、1949年(昭和24年)に国立九州工業大学と変遷し、1965年(昭和40年)には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988年(昭和63年)には、同博士課程を設置しました。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきました。

また、1986年（昭和61年）には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、1991年（平成3年）には、大学院情報工学研究科修士課程、1993年（平成5年）には同博士課程を設置しました。

その後、2000年（平成12年）には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置しました。

さらに、2008年（平成20年）4月からは、教育組織と研究組織を機能的に分離した学府・研究院方式を適用し、工学研究科を廃止して、工学研究院・工学府に、情報工学研究科を廃止して、情報工学研究院・情報工学府として設置するなど、大学院・学部を通じた改組を行いました。

なお、これまでに5万名を超える卒業生、修了生を輩出しています。

#### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

#### 6. 組織図

工学部  
情報工学部  
工学府  
情報工学府  
工学研究院  
情報工学研究院  
生命体工学研究科  
附属図書館  
保健センター  
情報科学センター  
産学連携推進センター  
マイクロ化総合技術センター  
機器分析センター  
宇宙環境技術ラボラトリー  
ネットワークデザイン研究センター  
先端金型センター  
バイオマイクロセンシング技術研究センター  
エコタウン実証研究センター  
理数教育支援センター  
環境マネジメントセンター  
先端エコフィッティング技術研究開発センター  
学習教育センター

#### 7. 所在地

本部所在地（北九州地区）  
福岡県北九州市  
戸畑キャンパス：事務局・工学部  
若松キャンパス：生命体工学研究科  
（飯塚地区）  
福岡県飯塚市  
飯塚キャンパス：情報工学部

8. 資本金の状況

41,620,400,321 円 (全額政府出資)
---------------------------

9. 学生の状況(平成23年5月1日現在)

総学生数	6,051 人
学部学生	4,323 人
博士前期課程	1,500 人
博士後期課程	228 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	松永 守央	平成22年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日	昭和53年10月 九州工業大学採用 平成16年 4月 九州工業大学理事 平成18年4月 九州工業大学副学長 平成22年 4月 九州工業大学学長
理事 (評価・総務・担当)	石川 眞澄	平成22年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日	平成 2年 4月 九州工業大学採用 平成15年10月 九州工業大学副学長 平成16年 4月 九州工業大学理事(H17.3まで)
理事 (教育・情報担当)	尾家 祐二	平成22年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日	平成 2年 4月 九州工業大学採用 平成21年 4月 九州工業大学大学院情報工学研究院長
理事 (研究・産学連携担当)	鹿毛 浩之	平成22年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日	昭和55年10月 九州工業大学採用
理事 (財務担当)	船津 幹夫	平成22年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日	昭和48年 4月 民間 平成16年10月 (株)西日本シティ銀行 常務取締役 平成19年 6月 九州債権回収(株)顧問 平成19年10月 九州工業大学理事・副学長
監事 (教育・研究担当)	赤木 博	平成22年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日	昭和46年 3月 民間 平成19年 9月 (社)西日本工業倶楽部常任理事
監事 (経営・財務担当)	佐々木健一	平成22年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日	昭和43年 4月 民間 平成22年 6月 (株)九電工取締役専務執行役員

11. 教職員の状況(平成23年5月1日現在)

教員	695 人 (うち常勤	358 人、非常勤	337 人)
職員	817 人 (うち常勤	196 人、非常勤	621 人)
(常勤教職員の状況)			
常勤教職員(年俸制職員含む)は前年度比で5人(0.1%)減少しており、平均年齢は46歳(前年度45歳)となっております。このうち、国からの出向者は6人で、地方公共団体又は民間からの出向者はおりません。			

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表（財務諸表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	49,898	固定負債	6,141
有形固定資産	48,932	資産見返負債	5,926
土地	29,709	センター債務負担金	-
減損損失累計額	-	長期借入金等	-
建物	17,449	引当金	-
減価償却累計額等	△ 4,813	退職給付引当金	-
構築物	2,374	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△ 1,634	その他の固定負債	215
工具器具備品	7,092	流動負債	3,631
減価償却累計額等	△ 4,612	運営費交付金債務	401
その他の有形固定資産	3,366	その他の流動負債	3,230
その他の固定資産	966		
流動資産	2,581	負債合計	9,772
現金及び預金	1,534		
その他の流動資産	1,047	純資産の部	
		資本金	41,620
		政府出資金	41,620
		資本剰余金	905
		利益剰余金（繰越欠損金）	181
		その他の純資産	-
		純資産合計	42,707
資産合計	52,480	負債純資産合計	52,480

（注） 金額は百万円未満を切捨てておりますので合計金額と一致しないことがあります（以下同じ）。

2. 損益計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	10,805
業務費	10,140
教育経費	1,115
研究経費	1,132
教育研究支援経費	600
受託研究費等	1,192
人件費	6,099
その他	-
一般管理費	651
財務費用	9
雑損	3
経常収益 (B)	10,817
運営費交付金収益	4,694
学生納付金収益	3,656
附属病院収益	-
その他の収益	2,465
臨時損益 (C)	△ 8
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益（当期総損失）(B-A+C+D)	4

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	1,068
人件費支出	△ 6,415
その他の業務支出	△ 3,176
運営費交付金収入	5,295
学生納付金収入	3,539
附属病院収入	-
その他の業務収入	1,826
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 344
IV 資金に係る換算差額（D）	△ 0
V 資金増加額（又は減少額）（E=A+B+C+D）	△ 31
VI 資金期首残高（F）	1,565
VII 資金期末残高（G=F+E）	1,534

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	5,381
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	10,852 △ 5,470
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	854
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	46
VI 引当外賞与増加見積額	△ 21
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 22
VIII 機会費用	536
IX（控除）国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	6,774

5. 財務情報

（1）財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成23年度末現在の資産合計は前年度比1,140百万円（2.1%）減の52,480百万円となっています。

主な減少要因としては、減価償却等により建物が458百万円（3.5%）減の12,635百万円、工具器具備品が667百万円（21.2%）減の2,480百万円になったことが挙げられます。

（負債合計）

平成23年度末現在の負債合計は前年度比469百万円（4.6%）減の9,772百万円となっています。

主な減少要因としては、長期リース債務の減少等により固定負債が326百万円（5.0%）減の6,141百万円になったこと、未払金の減少等により流動負債が143百万円（3.8%）減の3,631百万円になったことが挙げられます。

（純資産合計）

平成23年度末現在の純資産合計は前年度比670百万円（1.5%）減の42,707百万円となっています。

主な減少要因としては、減価償却等により資本剰余金が675百万円（42.7%）減の905百万円になったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成23年度の経常費用は前年度比187百万円(1.7%)減の10,805百万円となっています。  
 主な減少要因としては、人件費が171百万円(2.7%)減の6,099百万円になったこと、教育経費が109百万円(9.0%)減の1,115百万円になったことが挙げられます。

(経常収益)

平成23年度の経常収益は前年度比314百万円(2.8%)減の10,817百万円となっています。  
 主な減少要因としては、運営費交付金収益が356百万円(7.1%)減の4,694百万円になったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損47百万円、臨時利益として資産見返戻入39百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は128百万円減の4百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比663百万円(164.2%)増の1,068百万円となっています。  
 主な増加要因としては、その他の業務支出が888百万円(21.8%)減の△3,176百万円になったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比1,143百万円(60.2%)減の△755百万円となっています。  
 主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,426百万円(58.4%)減の△1,017百万円になったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比6百万円(1.8%)減の△344百万円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比528百万円(7.2%)減の6,774百万円となっています。  
 主な減少要因としては、業務費用が180百万円(3.2%)減の5,381百万円になったこと、損益外減価償却相当額が14百万円(1.7%)減の854百万円になったこと、機会費用が236百万円(30.6%)減の536百万円になったことが挙げられます。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	51,556	52,700	55,799	53,620	52,480
負債合計	9,103	9,930	11,769	10,242	9,772
純資産合計	42,453	42,769	44,029	43,378	42,707
経常費用	11,182	11,442	11,781	10,992	10,805
経常収益	11,309	11,283	11,765	11,131	10,817
当期総損益	127	1	542	132	4
業務活動によるキャッシュ・フロー	678	1,174	1,878	404	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56	△ 1,161	△ 190	△ 1,899	△ 755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288	△ 330	△ 351	△ 350	△ 344
資金期末残高	2,391	2,074	3,411	1,565	1,534
国立大学法人等業務実施コスト	7,374	7,357	7,295	7,303	6,774
(内訳)					
業務費用	5,676	5,898	6,336	5,562	5,381
うち損益計算書上の費用	11,185	11,471	11,804	11,024	10,852
うち自己収入	△ 5,508	△ 5,572	△ 5,467	△ 5,462	△ 5,470
損益外減価償却相当額	1,004	762	719	869	854
損益外減損損失相当額	8	-	23	14	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	10	46
引当外賞与増加見積額	11	△ 28	△ 19	△ 22	△ 21
引当外退職給付増加見積額	115	86	△ 432	95	△ 22
機会費用	558	638	667	772	536
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。



- ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等  
 当期総利益4,046,476円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、全額である4,046,476円を目的積立金として申請しています。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等  
 教育研究戦略本部棟
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
 九州工業大学(戸畑)百周年中村記念館新設、学生寄宿舎(戸畑)改修
- ③ 当事業年度に処分した主要施設等  
 該当事項はありません。
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等  
 該当事項はありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	11,338	12,040	11,916	13,057	12,363	14,001	10,797	11,567	10,889	10,916	
運営費交付金収入	5,407	5,407	5,340	5,340	5,824	5,824	5,436	5,436	5,295	5,295	
補助金等収入	72	161	114	165	81	889	75	382	114	260	新規採択
学生納付金収入	3,616	3,549	3,524	3,520	3,504	3,526	3,496	3,568	3,485	3,539	受験者数の増等
その他収入	2,240	2,920	2,937	4,031	2,952	3,760	1,789	2,179	1,994	1,821	寄附金の減少等
支出	11,338	11,677	11,916	12,388	12,363	13,891	10,797	11,398	10,889	10,555	
教育研究経費	6,302	6,469	6,402	6,770	6,986	7,102	9,162	9,096	8,992	8,656	
一般管理費	2,805	2,547	2,797	2,441	2,700	2,561	-	-	-	-	
その他支出	2,229	2,660	2,715	3,175	2,675	4,227	1,634	2,302	1,896	1,898	
収入-支出	-	362	-	669	-	110	-	168	-	360	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は10,817百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,694百万円(43.4%)、授業料収益3,054百万円(28.2%)、受託研究等収益1,169百万円(10.8%)、その他1,899百万円(17.6%)となっています。

※( )書は、経常収益に占める割合

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

平成23年度に開始した事業として、「生活の質(QOL)の向上を目指した歯工学連携教育研究」、「需要創発コースの設置とその学習環境としての工房創出事業」、「先端グリーンキャンパスの実現に向けたネイチャーグリッド構築」が挙げられます。

- ① 「生活の質(QOL)の向上を目指した歯工学連携教育研究」については、運営交付金10,933,000円を財源として、本学バイオマイクロセンシング技術研究センターと九州歯科大学オーラルバイオ研究センター等による連携によって、本学の強みであるLSI技術とバイオチップとの融合研究を実践的大学院教育による国際的に卓越した教育研究拠点化の整備を行いました。この事業に要した経費は、研究経費等10,993,000円となっております。
- ② 「需要創発コースの設置とその学習環境としての工房創出事業」については、運営交付金22,000,000円を財源として、教員と企業人の指導のもと、社会の需要分析、需要創発、技術習得、実践によるプロトタイプ制作コースを設置し、研究室を超えた学習環境(工房)を整備しました。この事業に要した経費は、22,000,000円となっております。
- ③ 「先端グリーンキャンパスの実現に向けたネイチャーグリッド構築」については、運営費交付金46,670,000円を財源として、多種多様な再生可能エネルギーを有機的に結合して大量に導入可能な自然共生型低炭素エネルギーネットワークを提唱し、領域横断型研究者の協働によりこれを実現するプロジェクトを推進しました。この事業に要した経費は総額で46,670,000円となっております。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金が減少する中での教育研究環境の維持向上に注力し、管理的経費と光熱水費を中心とした経費の節減と外部資金及び自己収入の獲得に努めております。

管理的経費については、真に必要なものを精査し削減に努めております。

光熱水費については、高効率の変圧器、照明器具等の省エネルギー機器の導入や窓ガラスの複層ガラス(エコガラス)への取替等を実施するとともに、基幹整備において太陽光発電設備の導入を図るなど、光熱水費の恒常的な削減に向けた取り組みを推進しました。このほか、エネルギーモニターシステムによる冷暖房運転の制御など従前からの省エネ対策に努めております。

また平成24年度は、平成23年度を上回る電気使用量等の削減を目標に、冷暖房設定温度の徹底化、不要電力のカット等に取り組む予定です。

外部資金については研究戦略室及び産学連携推進センターを中心として獲得に取り組んでおります。また、自己収入の獲得に向けては、学内施設の外部機関への貸出について、積極的にPRしております。

今後も経費の節減に努めつつ、外部資金等の獲得を促進することとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

- (1). 予算  
決算報告書参照
- (2). 収支計画  
年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照
- (3). 資金計画  
年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	-	-	-	-	-	-	-
平成22年度	9	-	9	-	-	9	-
平成23年度	-	5,295	4,684	209	-	4,894	401

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成21年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基 準による振替 額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基 準による振替 額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振替 額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額		-	該当なし
合計		-	

②平成22年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	9	①業務達成基準を採用した事業:プロジェクト経費未執行分 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:9  ③運営費収益化額の根拠 プロジェクト経費については、十分な成果が上がったと認められるため、当該業務に係る運営費交付金全額である9百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	9	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし	
合計	9		

③平成23年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	208	①業務達成基準を採用した事業:プロジェクト経費 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:208 (プロジェクト:208) イ)固定資産の取得額:工具器具備品15 ③運営費収益化額の積算根拠 プロジェクト経費については、十分な成果が上がったと認められるため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金振替分(15百万円)を除く208百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	15	
	資本剰余金	-	
	計	224	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,010	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:4,010 イ)固定資産の取得額:193 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金振替分(193百万円)を除く4,010百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	193	
	資本剰余金	-	
	計	4,204	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	465	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:465 (退職給付費用:465、その他:0)  ③運営費収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務465百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	465	

国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		4,894	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化の計画	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	401	業務達成基準を適用した「学生寄宿舍改修工事」、「コラボ教育支援棟改修工事」、「基幹・環境整備事業」の学内3プロジェクトの未執行残であり、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	401	